

第 110 期
報 告 書

〔自 平成22年4月 1日 〕
〔至 平成23年3月31日 〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

当社の平成22年度の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、欧州の財政危機や原油の供給不安など、いくつかの不安要素がありましたが、アジア諸国をはじめとする新興市場の成長が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済は平成20年秋の世界的金融危機以降、世界経済の回復と政府による景気対策によって徐々に持ち直してきましたが、円高の進行や原油価格の高騰などの影響により、回復基調の足取りが重いまま推移いたしております。

当社グループは平成20年度後半から取り組んだ、全ての無駄を排除する活動や生産拠点の再編など、グローバル競争に打ち勝てる体制の構築と収益構造の改善を実現してまいりました。得意先の販売台数の増加に加えて、これらグループあげての活動効果が大きく寄与したことにより大幅な増収増益を達成することができました。

このような業績を踏まえ、期末配当として3円75銭の復配のご提案をさせて頂くことになりました。

この度の震災の影響については当社グループの生産拠点も一部で建屋の損傷や設備損壊などの被害がありましたが、直後に復旧活動を行い、速やかに稼働を再開いたしました。しかし、材料・部品供給の遅れなど、依然として震災前の稼働状況を取り戻すには至っておりません。

こうした厳しい環境下にはありますが、まず震災からの復旧に最優先に取り組みつつ、これまで続けてきたコスト競争力の向上をさらに加速していきたいと考えております。

株主の皆様にはリーマン・ショックによる業績不振以降ここに至るまでの間、温かいご支援を頂戴し誠に有難うございました。今後とも、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

吳 文精

もくじ

株主の皆様へ	1
事業報告	2
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結注記表	21
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
個別注記表	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	32
会計監査人の監査報告書 謄本	33
監査役会の監査報告書 謄本	34
製品の紹介（主要製品）	35
株主メモ	36

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、欧州の財政危機や中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油の供給懸念が深まるなど、いくつかの不安要素がありましたが、アジア諸国をはじめとする新興国市場の成長が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、世界経済の回復と政府による景気対策によって徐々に持ち直してきましたが、さらなる円高の進行や原油価格の高騰などの影響により、回復基調の足取りが重いまま推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のため、わが国経済の先行きは見通しにくい状況となっております。

自動車業界においては、当期の新車販売台数は北米では景気の穏やかな回復に伴い前年度実績を上回り、欧州では主要各国の販売支援策が終了した影響もあり、前年度実績を下回りました。一方、アジア地域では、中国が2年連続で新車販売台数世界1位を記録し、東南アジア主要6か国でも過去最高の販売台数を記録するなど、依然として好調に推移いたしました。

日本における新車販売台数は、上半期は買い替え補助金制度の効果で好調に推移いたしましたが、9月の制度打ち切りの影響を受けて下半期は低調に推移したため、前年度に比較して5.7%の減少となりました。

上記のような状況を受け、当社グループは、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、購買・物流改善によって全ての無駄を排除する活動をグローバルに推進し、コスト競争力の向上を進めてまいりました。また、厚木工場を閉鎖し、群馬・吉見・追浜工場等に生産集約するなど、国内における生産拠点の再編を進め、需要に応じた生産能力の最適化を図ることにより、グローバル競争に打ち勝てる体制の構築と収益構造の改善を実現してまいりました。

このような状況のなか、当期の売上高は得意先の販売台数の増加により7,482億円となり、前年度に比較して1,288億円(20.8%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、グループあげての生産性向上や固定費削減活動等の効果が大幅に寄与したことにより、営業利益は194億7千万円となり、前年度に比較して251億7千万円の増益となりました。

また経常利益は、為替差損18億1千万円の発生がありましたものの、持分法による投資利益5億8千万円、為替変動リスクヘッジのためのデリバティブ収益3億9千万円等の影響により、186億9千万円の利益と、前年度に比較し248億6千万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、災害による損失18億1千万円、構造改革費用8億1千万円、減損損失7億4千万円等がありましたものの、繰延税金資産の計上等による法人税等調整額62億7千万円の影響により、155億9千万円となり、前年度に比較して288億8千万円の増益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

- ・日本では、売上高は4,179億円と前年度に比較し、548億円(15.1%)の増収となり、営業利益は83億6千万円と前年度に比較し、167億8千万円の増益となりました。
- ・北米地域においては、売上高は1,601億円と前年度に比較し、505億円(46.1%)の増収となり、営業利益は38億9千万円と前年度に比較し、69億5千万円の増益となりました。
- ・欧州地域においては、売上高は760億円と前年度に比較し、9億円(1.3%)の増収となり、営業利益は11億8千万円と前年度に比較し、3億6千万円(45.0%)の増益となりました。
- ・アジア地域においては、売上高は1,450億円と前年度に比較し、358億円(32.8%)の増収となり、営業利益は61億3千万円と前年度に比較し、12億4千万円(25.4%)の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の状況につきましては、主要得意先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行いましたほか、実験設備の増強投資などを実施いたしました。その結果、当期における企業集団の設備投資の総額は151億円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期は特記すべき資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

平成20年秋口以降の自動車生産台数の急激な減少を受け、当社グループはあらためてグローバルに緊急のコスト削減活動に取り組み、収益面では着実な回復を見せてまいりました。しかしながら、この度の震災において、自動車産業のサプライチェーンが大きなダメージを受けることとなり、正常化にはなお時間を要する見込みとなっております。当社グループの生産拠点につきましては、一部で建屋の損傷や設備損壊などの被害がありましたが、直後に復旧活動を行い、速やかに稼働を再開いたしました。しかし、材料・部品供給の遅れや停電の影響もあり、依然、震災前の稼働状況を取り戻すには至っておりません。

こうした厳しい環境下にはありますが、まず震災からの復旧に最優先に取り組みつつ、これまで続けてきたコスト競争力の向上をさらに加速していきたいと考えております。

また、従来の機能軸・地域軸の経営に加えて、製品軸経営の強化に取り組んでおりますが、それをさらに発展させるべく、本年度は電子事業本部、排気事業本部に加えて新たにコックピットモジュールおよび内装、空調機器、コンプレッサー、熱交換器の4つの事業本部を新設し、6製品事業本部体制で個々の製品の競争力強化を促進してまいります。そのうえで、世界規模で競争力を持つ当社製品の販売を伸ばし、既存のビジネスの拡大と新規顧客および新規ビジネスの獲得に取り組んでまいります。さらに製品競争力の一層の強化に向けて、現在、新たな中期経営計画を策定しているところであり、準備が整い次第、公表させていただきます。

上記のような施策への取り組みを通して、さらに収益が確保できる体質に変革し、会社の成長を確かなものにしてまいりる所存でございます。

(5) 財産および損益の状況の推移

項目	期別	第107期 (平成19年度)	第108期 (平成20年度)	第109期 (平成21年度)	第110期 (平成22年度)
売上高(百万円)		833,496	669,415	619,449	748,249
当期純利益又は純損失(△)(百万円)		2,809	△55,302	△13,281	15,598
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)		10.48	△206.33	△49.55	58.20
総資産(百万円)		421,771	289,616	312,686	314,763
純資産(百万円)		185,874	114,109	99,815	111,528
1株当たり純資産額(円)		645.96	386.54	339.56	380.13

- (注) 1. 百万円単位の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、自己株式数控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は日産自動車株式会社で、当社の普通株式111,163千株を所有しており、当社グループの総売上高の33.8%は同社へのものであります。

なお、海外を含めた日産グループに対しての売上高は、総売上高の80.2%となります。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東京ラヂエーター製造株式会社	神奈川県	百万円 1,317	% 40.1	自動車部品の製造・販売
株式会社CKP	栃木県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
株式会社CKK	大分県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
株式会社CKF	福島県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
北米カルソニックカンセイ社	米国	万米ドル 40	% 100.0	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ・メキシコ社	メキシコ	千ペソ 1,000,992	% - (100.0)	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	英国	万ポンド 5	% 100.0	欧州子会社 統括
カルソニックカンセイ・ユーケー社	英国	万ポンド 918	% - (100.0)	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ(中国)社	中国	百万円 501	% 100.0	中国子会社 統括
カルソニックカンセイ(広州)社	中国	百万円 156	% 100.0	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ	百万バーツ 850	% 100.0	自動車部品の製造・販売

- (注) 1. 資本金額については、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率欄の()内は、子会社による所有を含む出資比率であります。

(7) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

当社グループは、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社および関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

(8) 主要な事業所 (平成23年3月31日現在)

① 当社

研究開発センター・本社

埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

名称	所在地
群馬工場	群馬県
児玉工場	埼玉県
吉見工場・生産技術センター	埼玉県
追浜工場	神奈川県
テストセンター	栃木県

- ② 当社グループの概要につきましては、前記の「(6)②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
15,831 ^名	712 ^{名(増)}

(10) 主要な借入先 (平成23年3月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
日産グループファイナンス株式会社	44,654
株式会社三菱東京UFJ銀行	243
株式会社みずほコーポレート銀行	158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

株式の状況

- ① 発行可能株式総数……………600,000,000株
 ② 発行済株式の総数……………273,241,631株
 （自己株式5,270,155株を含む）
 ③ 株主数……………10,887名（前期末比503名減）
 ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	(千株)	(%)
日 産 自 動 車 株 式 会 社	111,163	41.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	24,203	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,787	5.5
全国共済農業協同組合連合会	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,507	1.3
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブアカウント エバーグリーン ノミニーズリミテッド	3,347	1.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2,689	1.0
カルソニックカンセイ取引先持株会	2,550	1.0

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
 3. 当社は自己株式5,270千株を保有しておりますが、当該株式には議決権が無いため上記大株主から除外しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 当社役員が保有している新株予約権の状況

- ① 平成16年9月28日開催の取締役会決議による第2回新株予約権
- ・新株予約権の数
1,661個（新株予約権1個につき1,000株）
 - ・新株予約権の目的である株式の種類、数
普通株式 1,661,000株
 - ・新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり844円
 - ・新株予約権を行使することができる期間
平成18年7月1日から平成23年6月30日
 - ・新株予約権の行使条件
新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
 - ・当社役員の保有状況

区 分	新株予約権 の 数	目的である 株式の数	保有者数
取 締 役 (社外取締役を除く)	32個	32,000株	1名
社 外 取 締 役	-	-	-
監 査 役	60個	60,000株	1名

- (注) 監査役が保有している新株予約権は、取締役在任中に交付されたものです。

② 平成17年11月25日開催の取締役会決議による第3回新株予約権

- ・新株予約権の数
1,697個（新株予約権1個につき1,000株）
- ・新株予約権の目的である株式の種類、数
普通株式 1,697,000株
- ・新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり759円
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成19年7月1日から平成24年6月30日
- ・新株予約権の行使条件
新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

区 分	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取 締 役 (社外取締役を除く)	32個	32,000株	1名
社 外 取 締 役	-	-	-
監 査 役	60個	60,000株	1名

(注) 監査役が保有している新株予約権は、取締役在任中に交付されたものです。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	小 枝 至	日産車体株式会社 取締役会長
※ 取締役社長	呉 文 精	
※ 取 締 役	真行寺茂夫	開発本部・MTCR特別推進本部・設計品質向上推進グループ・実験技術グループ・デジタル化推進グループ・知的財産グループ・開発リソースマネジメントグループ担当、開発本部長（兼）MTCR特別推進本部長
取 締 役	安 達 凡 考	生産本部担当、生産本部長（兼）SCMセンター長
監 査 役	中 西 敬 二	常勤 東京ラヂエーター製造株式会社 社外監査役
監 査 役	志 賀 聰	常勤
監 査 役	阿 部 栄 一	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役 志賀聰、阿部栄一は、社外監査役であります。

平成23年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更になりました。変更の内容は、以下のとおりであります。

会社における地位	氏 名	担 当
※ 取 締 役	真行寺茂夫	空調事業本部・熱交事業本部・グローバルテクノロジー本部担当、グローバルMTCR推進本部共同本部長
取 締 役	安 達 凡 考	排気事業本部・グローバル生産本部・日本リージョン本部・パートナーカンパニーマネジメントオフィス担当

(注) ※印は代表取締役であります。

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
横山 徹	平成22年6月25日	任期満了	取締役、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会長（兼）EMC議長

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額
当事業年度に係る報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	4名	75百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	27百万円 (16百万円)
合計	7名	102百万円

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第107回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金として、平成23年度中に退任予定の社外監査役1名に対し、1百万円を支給予定であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会 (16回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
	回	%	回	%
監査役 志賀 聡	16	100	12	100
監査役 阿部 栄一	16	100	12	100

- ・取締役会における発言状況
各社外監査役は、必要に応じて適宜質問を行い、意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮しました。
- ・監査役会における発言状況
各社外監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

- ③ 当社の親会社または親会社の子会社において受け取った役員としての報酬等の総額
該当ありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	百万円 140
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	172

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ・タイランド社は当社の監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務を、新日本有限責任監査法人に委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制基本方針）」は以下のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「カルソニックカンセイ行動規範」、「取締役会規程」、「安全衛生管理規程」、「個人情報管理規程」、「内部取引防止管理規程」等の諸規程を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たすべきことを明確化し周知させる。また、内部監査室を設置して、法令及び定款の遵守状況の確認等を目的として定期的に部門監査を実施する。更に、内部通報制度（イーザーボイス制度）、及び内部通報があった場合等にその法令又は定款違反等の案件を審議するグローバル・コンプライアンス委員会を通じて、法令及び定款の遵守に取り組む。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他決定書面については、文書管理規程に従い、主管部署が保存し管理する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの書面を閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスク管理コミッティ」を定期的に開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役や執行役員は、経営目標の達成を目的として、「取締役会規程」等に基づき、定期的に開催される取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティ等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を執行する。権限委譲及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を採用すると共に、「業務分掌規程」を定め、また、明確で透明性のある職務権限基準をグループ各社を含めてグローバルレベルで確立し運用する。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することによって、適正かつ効率的なグループ経営を実践する。当社は、グループの一員として、当社の行う一定の重要事項について親会社への報告や親会社の確認等を経る手続をとることはあるものの、上場会社として親会社から独立して独自の決定を行っている。また、グループ子会社との間では、定期的に開催される会議体において当社方針を伝達すると共に、グローバルレベルで確立された明確で透明性のある職務権限基準に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととする。内部監査室は、法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的の子会社監査を実施する。なお、法令又は定款違反等の案件を審議する「グローバル・コンプライアンス委員会」はグループ子会社の案件も審議の対象とし、グループとして法令及び定款の遵守に取り組む。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助するため監査役室を設置し、管理職等の使用人を配置する。監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、あらかじめ監査役会の同意を得ることとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役からの要請に基づき、職務の執行状況について説明するほか、監査役が参加する各種会議体において、当社及び当社グループの重要な決定事項、方針、及び経営状況を報告する。また、取締役及び使用人は、監査役による年度監査計画に基づく定期的な部門監査の際に、職務の遂行状況や検討課題を報告する。更に、内部監査室は、監査役会に対し定期的に監査結果報告を行う。

(8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換を実施する機会を設けると共に、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	184,810	流動負債	186,733
現金及び預金	14,789	支払手形及び買掛金	108,492
受取手形及び売掛金	111,465	短期借入金	45,750
商品及び製品	9,126	未払費用	17,505
仕掛品	3,901	未払法人税等	1,694
原材料及び貯蔵品	22,897	工場再編損失引当金	352
繰延税金資産	4,639	災害損失引当金	489
その他	18,386	その他	12,449
貸倒引当金	△ 397	固定負債	16,500
固定資産	129,952	長期借入金	78
有形固定資産	112,143	繰延税金負債	1,866
建物及び構築物(純額)	33,041	退職給付引当金	9,329
機械装置及び運搬具(純額)	48,344	製品保証引当金	3,865
土地	17,538	その他	1,361
建設仮勘定	3,794	負債合計	203,234
その他(純額)	9,425	(純資産の部)	
無形固定資産	6,544	株主資本	128,181
のれん	180	資本金	41,456
ソフトウェア	5,503	資本剰余金	59,638
ソフトウェア仮勘定	561	利益剰余金	30,814
その他	299	自己株式	△ 3,727
投資その他の資産	11,264	その他の包括利益累計額	△ 26,316
投資有価証券	8,512	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金資産	2,225	在外子会社土地再評価差額金	293
その他	528	在外子会社未償立年金債務	△ 5,153
貸倒引当金	△ 2	為替換算調整勘定	△ 21,482
資産合計	314,763	少数株主持分	9,663
		純資産合計	111,528
		負債・純資産合計	314,763

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	748,249
売上原価	688,895
売上総利益	59,354
販売費及び一般管理費	39,874
営業利益	19,479
営業外収益	2,342
受取利息	176
受取配当金	114
受取補償金	252
持分法による投資利益	585
デリバティブ収益	395
スクラップ売却収入	290
その他	526
営業外費用	3,128
支払利息	243
支払補償金	470
為替差損	1,818
デリバティブ損失	255
その他	340
経常利益	18,693
特別利益	296
固定資産売却益	180
貸倒引当金戻入額	71
その他	43
特別損失	5,157
固定資産売却損	212
固定資産除却損	380
製品補償損失	64
構造改革費用	813
減損損失	746
工場再編損失引当金繰入額	389
災害による損失	1,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565
その他	172
税金等調整前当期純利益	13,832
法人税、住民税及び事業税	3,584
法人税等調整額	△ 6,272
少数株主損益調整前当期純利益	16,519
少数株主利益	920
当期純利益	15,598

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高及び当期末残高	41,456
資本剰余金	
前期末残高及び当期末残高	59,638
利益剰余金	
前期末残高	15,217
当期変動額	
当期純利益	15,598
自己株式の処分	△ 2
当期変動額合計	15,596
当期末残高	30,814
自己株式	
前期末残高	△ 3,712
当期変動額	
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	3
当期変動額合計	△ 14
当期末残高	△ 3,727
株主資本合計	
前期末残高	112,599
当期変動額	
当期純利益	15,598
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	1
当期変動額合計	15,581
当期末残高	128,181
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6
当期変動額合計	6
当期末残高	25
在外子会社土地再評価差額金	
前期末残高及び当期末残高	293
在外子会社未積立年金債務	
前期末残高	△ 5,270
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117
当期変動額合計	117
当期末残高	△ 5,153
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 16,632
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,849
当期変動額合計	△ 4,849
当期末残高	△ 21,482
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△ 21,590
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,725
当期変動額合計	△ 4,725
当期末残高	△ 26,316
少数株主持分	
前期末残高	8,806
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857
当期変動額合計	857
当期末残高	9,663
純資産合計	
前期末残高	99,815
当期変動額	
当期純利益	15,598
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,867
当期変動額合計	11,713
当期末残高	111,528

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	30社
・主要な連結子会社の名称	東京ラヂエーター製造株式会社 株式会社CKP 株式会社CKK 株式会社CKF 北米カルソニックカンセイ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ・タイランド社

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	エヌビー化成株式会社 株式会社シーケーサービス シーケー販売株式会社
・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社の数	7社
・主要な会社等の名称	エヌビー化成株式会社 株式会社シーケーサービス シーケー販売株式会社
・持分法適用の関連会社の数	9社
・主要な会社等の名称	日新工業株式会社 サイアム・カルソニック社 裕器工業社

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

・主要な会社等の名称	株式会社トーションテック 無錫塔尔基热交换器科技有限公司 重慶東京散热器有限公司
・持分法を適用しない理由	各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による影響はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社のうち、以下の15社の決算日は12月31日であります。
カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社

- ②連結子会社のうち、以下の会社の決算日は2月末日であります。
 ケーエスエンジニアリング株式会社
 連結計算書類作成に当っては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主に決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 主に移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ …………… 時価法

(ハ) たな卸資産 …………… 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 …………… 主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
 機械装置及び運搬具 3～12年

・無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産 …………… 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえで個別見積額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金 …………… 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 工場再編損失引当金 …………… 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

(ホ) 災害損失引当金 …………… 東日本震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定売上取引

(ハ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税込方式

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)会計処理方法の変更に関する事項

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が565百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は889百万円です。

(2)表示方法の変更に関する事項

（連結損益計算書）

「スクラップ売却収入」につきましては、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は186百万円でありました。「貸倒引当金戻入額」につきましては、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1百万円でありました。当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

①担保に供している資産の額

1,440百万円

②上記担保資産の対象となる債務

短期借入金 723百万円

長期借入金 107百万円

（1年以内返済予定額を含む）

(2)有形固定資産の減価償却累計額 290,722百万円

上記にはリース資産の減価償却累計額1,810百万円が含まれております。

(3)保証債務

株式会社日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。

株式会社日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 426百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

東日本大震災による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

災害による操業休止期間中の固定費	1,288百万円
固定資産の原状回復費用等	524百万円
計	1,812百万円

なお、災害による損失1,812百万円のうち、災害損失引当金繰入額は489百万円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	273,241,631	—	—	273,241,631
合計	273,241,631	—	—	273,241,631

(2)配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,004	利益剰余金	3.75	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(3)当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,358,000株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(※)	時価(百万円) (※)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,789	14,789	—
(2)受取手形及び売掛金	111,465	111,465	—
(3)投資有価証券	1,477	2,897	1,420
(4)支払手形及び買掛金	(108,492)	(108,492)	—
(5)短期借入金	(45,750)	(45,750)	—
(6)長期借入金	(78)	(70)	△8
(7)デリバティブ取引(※2)	27	27	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,035百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、国内(神奈川県愛川町と東京都青梅市)及び海外(米国ミシシッピ州)において、遊休不動産(土地、建物及び構築物)を有しております。また、当社の一部連結子会社は、海外(米国ミシガン州)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は6百万円(賃貸収益は41百万円、賃貸費用は35百万円)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
725	11,334

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産取引実勢価格を基に算出した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	380円13銭
(2)1株当たり当期純利益	58円20銭

(注)各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	109,697	流動負債	117,871
現金及び預金	7	支払手形	1,481
受取手形	47	買掛金	64,870
売掛金	61,335	短期借入金	34,254
商品及び製品	5,759	リース債務	147
仕掛品	986	未払金	2,602
原材料及び貯蔵品	6,015	未払費用	12,632
前渡金	9,597	未払法人税等	203
前払費用	475	前受金	40
繰延税金資産	4,216	預り金	175
関係会社短期貸付金	18,758	設備関係支払手形	213
未収入金	6,040	工場再編損失引当金	327
その他	29	災害損失引当金	222
貸倒引当金	△ 3,572	資産除去債務	483
固定資産	127,951	その他	216
有形固定資産	43,253	固定負債	7,520
建物	15,473	リース債務	702
構築物	859	退職給付引当金	5,413
機械及び装置	15,294	製品保証引当金	1,214
車両運搬具	115	資産除去債務	24
工具、器具及び備品	4,459	その他	166
土地	6,911	負債合計	125,391
建設仮勘定	140		
無形固定資産	5,969	(純資産の部)	
施設利用権	57	株主資本	112,257
のれん	15	資本金	41,456
ソフトウェア	5,170	資本剰余金	59,638
ソフトウェア仮勘定	556	資本準備金	59,638
その他	169	利益剰余金	14,890
投資その他の資産	78,727	利益準備金	4,438
投資有価証券	89	その他利益剰余金	10,452
関係会社株式	76,864	土地・建物圧縮退職立金	162
従業員に対する長期貸付金	71	繰越利益剰余金	10,290
関係会社長期貸付金	77	自己株式	△ 3,727
繰延税金資産	1,528	純資産合計	112,257
その他	96		
資産合計	237,649	負債・純資産合計	237,649

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

科 目	金 額
売上高	388,858
売上原価	359,155
売上総利益	29,703
販売費及び一般管理費	23,472
営業利益	6,231
営業外収益	3,112
受取利息	150
受取配当金	2,485
受取補償金	250
受託開発利益	6
スクラップ売却収入	181
雑収入	37
営業外費用	1,424
支払利息	128
支払補償金	454
為替差損	533
デリバティブ損失	255
雑支出	52
経常利益	7,919
特別利益	4,049
固定資産売却益	174
貸倒引当金戻入額	3,863
その他	12
特別損失	4,408
固定資産売却損	135
固定資産除却損	122
構造改革費用	704
関係会社株式評価損	793
製品補償損失	64
減損損失	715
災害による損失	915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	550
その他	405
税引前当期純利益	7,560
法人税、住民税及び事業税	1,054
法人税等調整額	△ 5,859
当期純利益	12,365

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

株主資本	
资本金	
前期末残高及び当期末残高	41,456
资本剰余金	
资本準備金	
前期末残高及び当期末残高	59,638
资本剰余金合計	
前期末残高及び当期末残高	59,638
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高及び当期末残高	4,438
その他利益剰余金	
土地・建物圧縮記帳積立金	
前期末残高	166
当期変動額	
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△ 3
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	162
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 2,077
当期変動額	
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	3
当期純利益	12,365
自己株式の処分	△ 2
当期変動額合計	12,367
当期末残高	10,290
利益剰余金合計	
前期末残高	2,527
当期変動額	
当期純利益	12,365
自己株式の処分	△ 2
当期変動額合計	12,363
当期末残高	14,890
自己株式	
前期末残高	△ 3,712
当期変動額	
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	3
当期変動額合計	△ 14
当期末残高	△ 3,727
株主資本合計	
前期末残高	99,909
当期変動額	
当期純利益	12,365
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	1
当期変動額合計	12,348
当期末残高	112,257
純資産合計	
前期末残高	99,909
当期変動額	
当期純利益	12,365
自己株式の取得	△ 18
自己株式の処分	1
当期変動額合計	12,348
当期末残高	112,257

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 3～50年

機械装置 …… 12年

工具器具備品 …… 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象 …… 外貨建予定売上取引及びグループファイナンス

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

〔会計処理の変更〕

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益が550百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は874百万円です。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,392百万円
上記にはリース資産の減価償却累計額363百万円が含まれております。	
2. 保証債務	
下記の内容に関して債務保証をしております。	
株式会社日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン	227百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	57,323百万円
関係会社に対する金銭債務	19,878百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社に対する売上高	289,390百万円
2. 関係会社からの仕入高	198,624百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	3,308百万円
4. 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当事業年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。	

災害による操業休止期間中の固定費	692百万円
固定資産の原状回復費用等	223百万円
計	915百万円

なお、災害による損失915百万円のうち、災害損失引当金繰入額は222百万円です。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	5,270,155株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産	
繰越欠損金	15,842百万円
退職給付引当金	2,183百万円
減価償却超過額	1,619百万円
サービス保証費	1,443百万円
未払賞与	1,333百万円
その他	9,963百万円
繰延税金資産小計	32,386百万円
評価性引当額	△26,531百万円
繰延税金資産合計	5,855百万円

繰延税金負債	
特定資産買戻圧縮記帳	110百万円
繰延税金負債合計	110百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	直接41.6	当社部品の販売	部品の販売	252,994	売掛金	28,682
				部品の受給	75,343	買掛金	6,796

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
部品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北米カルソニックカンセイ社	(所有) 直接100	当社部品の販売	部品の販売	11,786	売掛金	4,192
子会社	カルソニックカンセイヨーロッパ社	(所有) 直接100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	△964	短期貸付金	7,182
				受取利息	82		
				貸倒引当金入額	3,863	貸倒引当金	3,483
子会社	カルソニックカンセイユーケー社	(所有) 間接100	当社部品の販売	部品の販売	6,330	売掛金	3,838
子会社	カルソニックカンセイルーマニア社	(所有) 直接100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	△187	短期貸付金	2,998
				受取利息	21		
子会社	カルソニックカンセイタイランド社	(所有) 直接100	当社部品の販売	資金の貸付(純額)	△1,715	短期貸付金	8,284
				受取利息	31		
子会社	㈱CKP	(所有) 直接100	同社部品の購入	部品の購入	19,744	前渡金	2,142
						買掛金	1,769
子会社	㈱CKK	(所有) 直接100	同社部品の購入	部品の購入	44,017	前渡金	2,243
						買掛金	3,220
子会社	カルソニックカンセイ(広州)社	(所有) 直接100	技術援助	技術支援料の受取	4,410	売掛金	4,102
				受取配当金	2,254	未払配当金	2,254
子会社	カーエスエンジニアリング㈱	(所有) 直接100	同社設備の購入	有形固定資産の購入	2,397		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
部品の購入については、当社の見積り価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
資金貸付については、当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。
配当金については、配当可能限度額及び当期純利益を考慮して決定しております。
技術支援料については、市場実勢を勘案して当社希望利率を提示し、交渉の上決定しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日産車体㈱	—	当社部品の販売	部品の販売	43,226	売掛金	5,378
				資金調達(純額)	△4,651	短期借入金	34,254
	日産グループファイナンス㈱	—	当社グループ資金の調達	支払利息	109	未払費用	7

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	418円92銭
2. 1株当たり当期純利益	46円14銭

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田	建司 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷	浩志 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田	毅 [㊞]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更(1) 会計処理方法の変更に關する事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田	建司 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷	浩志 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田	毅 [㊞]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認められます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月26日

カルソニックカンセイ株式会社 監査役会

常勤監査役 中西 敬二 (印)
 常勤監査役 (社外監査役) 志賀 聰 (印)
 社外監査役 阿部 栄一 (印)

以 上

●コックピットモジュール



●エアコンユニット



●コンプレッサー



●アルミラジエーター



●集中スイッチ



●エキゾーストシステム



株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物発送先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行っており ます。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載ホームページ http://www.calsonickansei.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載し ます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

平成 23 年 6 月 17 日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市北区日進町二丁目 1917 番地
カルソニックカンセイ株式会社
取締役社長 呉 文精

第 1 1 0 回定時株主総会招集ご通知添付書類一部修正について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

平成 23 年 6 月 8 日付けにて株主の皆様あてにご送付いたしました、弊社 第 1 1 0 回定時株主総会招集ご通知添付書類「第 1 1 0 期報告書」において、一部修正事項が発生致しましたので、深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

敬具

記

修正箇所

【14 ページ】

5. 会計監査人の状況

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

(修正前)

	支 払 額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	140 <small>百万円</small>
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	172

(修正後)

	支 払 額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	140 <small>百万円</small>
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	181

【31 ページ】

〔関連当事者との取引に関する注記〕

3. 子会社等
(修正前)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北米カルソニック カンセイ社	(所有) 直接100	当社部品 の販売	部品の販売	11,786	売掛金	4,192
子会社	カルソニックカンセイ ヨーロッパ社	(所有) 直接100	当社資金 の貸付	資金の貸付(純額) 受取利息 貸倒引当金戻入額	△964 82 3,863	短期貸付金 貸倒引当金	7,182 3,483
子会社	カルソニックカンセイ ユーケー社	(所有) 間接100	当社部品 の販売	部品の販売	6,330	売掛金	3,838
子会社	カルソニックカンセイ ルーマニア社	(所有) 直接100	当社資金 の貸付	資金の貸付(純額) 受取利息	△187 21	短期貸付金	2,998
子会社	カルソニックカンセイ タイラント社	(所有) 直接100	当社部品 の販売	資金の貸付(純額) 受取利息	△1,715 31	短期貸付金	8,284
子会社	(株)CKP	(所有) 直接100	同社部品 の購入	部品の購入	19,744	前渡金 買掛金	2,142 1,769
子会社	(株)CKK	(所有) 直接100	同社部品 の購入	部品の購入	44,017	前渡金 買掛金	2,243 3,220
子会社	カルソニックカンセイ (広州)社	(所有) 直接100	技術援助	技術支援料の受取 受取配当金	4,410 2,254	売掛金 未払配当金	4,102 2,254
子会社	ケ-エス エンジニアリング(株)	(所有) 直接100	同社設備 の購入	有形固定資産 の購入	2,397		

(修正後)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北米カルソニック カンセイ社	(所有) 直接100	当社部品 の販売	部品の販売	11,786	売掛金	4,192
子会社	カルソニックカンセイ ヨーロッパ社	(所有) 直接100	当社資金 の貸付	資金の貸付(純額) 受取利息 貸倒引当金戻入額	△964 82 3,863	短期貸付金 貸倒引当金	7,182 3,483
子会社	カルソニックカンセイ ユーケー社	(所有) 間接100	当社部品 の販売	部品の販売	6,330	売掛金	3,838
子会社	カルソニックカンセイ ルーマニア社	(所有) 直接100	当社資金 の貸付	資金の貸付(純額) 受取利息	△187 21	短期貸付金	2,998
子会社	カルソニックカンセイ タイラント社	(所有) 直接100	当社部品 の販売	資金の貸付(純額) 受取利息	△1,715 31	短期貸付金	8,284
子会社	(株)CKP	(所有) 直接100	同社部品 の購入	部品の購入	19,744	前渡金 買掛金	2,142 1,769
子会社	(株)CKK	(所有) 直接100	同社部品 の購入	部品の購入	44,017	前渡金 買掛金	2,243 3,220
子会社	カルソニックカンセイ (広州)社	(所有) 直接100	技術援助	技術支援料の受取 受取配当金	4,410 2,254	売掛金 未払配当金	4,102 2,254

以上